

環境ホルモン（内分泌かく乱化学物質）の法規制を求める意見書

野生生物におきた様々な生殖異変から環境ホルモンの問題がクローズアップされた。北米五大湖では鳥たちのメス化、卵のふ化率低下、メス同志のつがい、日本の海岸ではイボニシ（巻貝）メスに輸精管・ペニス形成されるメスのオス化が見られた。環境ホルモンの影響は、生殖機能だけにとどまらず化学物質汚染が進んでいる北海では、免疫力低下による哺乳類のアザラシ、イルカなどの大量死が起きている。

環境ホルモンの影響は、人間にも現れ、不妊症・不育症としてカップルを悩ませている。環境ホルモンの影響について科学的に因果関係を完全に証明するのは難しいが、野生生物におきた生殖機能の異変と環境ホルモンの関連性は疑いようがなく、EUでは、環境ホルモン規制が始まろうとしている。

わが国では、環境ホルモン問題は大きな問題ではないとして長らく放置されているが、EUでは農薬や殺虫剤での環境ホルモンを原則使用禁止にした。

環境ホルモンは、微量でも作用するし、胎児、子ども、大人等の人間の発達段階によって影響が異なる。発達障がいや環境ホルモンの曝露と関連しているのではないかという懸念が広がっている。環境ホルモンは身の回りの様々なもの、プラスチック、医薬品、化粧品、香料、ガーデニング用農薬、家庭用殺虫剤に含まれる。よって、以下に記す通り環境ホルモンの問題の解明と適切な予防措置によって、悪影響を抑制することを求める。

記

- 1、環境ホルモンを含むシグナル毒性を有する化学物質について包括的規制の枠組みを早期に確立すること
- 2、環境ホルモンを含む農薬・化粧品・おもちゃの使用を禁止すること
- 3、環境ホルモンを含む食品、容器、包装、家庭用品、子ども用品について、その旨の表示を義務付けること
- 4、「香料」「抗菌剤」「芳香剤」「可塑剤」等の添加物について、その成分の表示を義務付けること
- 5、胎児・子ども・妊産婦の農薬など環境ホルモンへの曝露を削減するための有効な措置をとること

平成28年10月 日

埼玉県比企郡嵐山町議会議員 大野 敏行

内閣総理大臣 様
環境大臣 様
厚生労働大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様